

8 地域子育て支援拠点型事業「なないろ」の利用に関する意識調査から見えてきた課題への取り組み

秩父学園 地域支援課 地域療育支援室 川俣ひとみ 田中里実 杉本拓哉 星美弥子

【はじめに】

本発表は、昨年度実施した利用者及び関係機関アンケートから見えてきた、以下4つのニーズに対する今年度の取り組みについて報告する。

【課題とその取り組み】

1) 対象児の範囲の見直し：昨年度は、保護者の気づきの段階に焦点をあて、いわゆる「グレーゾーン」の子どもを対象として事業を展開してきた。しかし、実際に他機関から紹介を受ける子どものほとんどは、明らかに発達障害が疑われるケースであり、今年度はこの範囲の対象児も受け入れるよう変更した。その結果、紹介数、利用人数とも飛躍的に増え、昨年と同期間の利用者数の292%となった(2016.10.21時点)。

2) 新たなサービス展開：昨年度より保護者からの相談は利用回数に伴い増加する傾向を認め、内容も生活の困りごと、病院の受診や療育に関すること、就園についてなど多岐にわたるようになった。そこで、月1回の「サロン」を開催し、担当スタッフへの質問や簡単な相談を受ける場とした。また、このサロンに参加された保護者が自由に話せる場としたことから、保護者同士が気兼ねなく行う子育てや療育に関する情報交換が、それぞれの保護者の良い刺激となり、病院受診や療育機関の見学等につながる速度が速まってきたように思われる。

3) 継続的支援を強化していくための連携強化：今年度は、保健センターに加え、新たに児童発達支援センターとの情報交換も実施した。また、保健センターとの連携を強化していくため、紹介されたケース36件についての情報共有と定期的連絡会を2回実施した。現在は、なないろ利用児が通う児童発達支援事業所や就園を希望している幼稚園の見学と情報交換を行いながら、その連携の中でサービスが継続していくよう支援している。

加えて今年度は、保健センターとの連携が強化されてきたことで、地域との支援の方向性も少しずつ統一され、適切なタイミングでのサービス移行が容易となってきた。また、なないろ利用開始から、適切な機関へ繋がるまでの期間も昨年に比べ短くなっている。

4) 利便性の悪さ：意識調査から得られた秩父学園の利便性の悪さへの対応として、今年度は「出張なないろ」を企画している。年度内の実現に向け、保健センターとの話し合い(療育過疎地域・方法・モデルケースなど)や児童館との話し合い(行政との連携の方法・事業見学など)を行った。

【考察】

なないろ事業の利用者数の増加にも表れているように、なないろ事業のような対象を絞った事業の必要性は明確になってきた。ただし、同様な事業の展開先として検討していた地域子育て支援拠点事業所では多くの事業を抱えており、新規事業の受け入れには、実現可能なシステムの提案が必要となる。今後は、現状把握を徹底し、サービス形態の検討を深めていく。